トピックス

法人企業統計調査から見た企業収益と設備投資動向

第三経営経済研究部研究官　　内藤　秀司

法人企業統計調査とは

「法人企業統計調査」とは、財務省が発表する統計調査で、国内の法人企業経営に関する統計です。

この調査は、「年次別調査」と「四半期別調査」からなり、前者は金融・保険業を除く営利法人の前年度における確定決算の計数を調査の上、毎年９月に発表しています。これに対して速報的側面のある後者は対象企業をやや絞っており、金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の営利法人のみを調査対象としています。こちらは、３月、６月、９月、12月の上旬に前四半期の仮決算の計数を発表しています。いずれも標本調査で、全国の財務局及び財務事務所等を通じて調査票を企業に郵送して記入を依頼する方法をとっています。

その内容ですが、「年次別調査」も「四半期別調査」も、企業の経営内容を分析するために必要な貸借対照表、損益計算書の詳細な財務データが業種別・資本金階層別にわかるようになっています。そのため、景気動向の見極めに重要なわが国の企業活動の実態を分析・把握するために大変有効な統計です。

特に設備投資については企業の資産増加としてそれが実現した段階で把握することが可能なので、資本財出荷指数、機械受注、建設着工などの他の関連統計と比べても実態をよりよく把握できます。

このことから法人企業統計はGDP（国内総生産）を推計する際の重要な基礎資料ともなっています。

本稿ではこの法人企業統計のデータを使って最近の我が国の企業収益と設備投資の動向について簡単に概観してみます。

規模別に見た国内企業の姿

法人企業統計調査では国内の企業データを資本金階層別に発表していますので、国内企業の動向を規模別に探ることが可能です。本稿では以降、資本金「10億円以上」の企業を大企業、「１億円以上10億円未満」の企業を中堅企業、「1,000万円以上１億円未満」の企業を中小企業・「1,000万円未満」の企業を個人企業と表記して説明します。

図表１は2001年度のわが国の企業を規模別に分け、法人数、従業員数、売上高、経常利益、設備投資額などの項目について、それぞれの規模の企業が全体に対してどの程度の割合を占めるかをグラフ化したものです。

このグラフを見て最初に気づくことは、数の上では全法人数約260万社に対してわずか0.2%（5,559社）を占めるに過ぎない資本金「10億円以上」の大企業が、総従業員数の２割弱を雇用し、総売上の４割弱を販売し、さらには総経常利益の半分を稼ぎ出しているという事実でしょう。設備投資についても全体の合計金額37兆円の半分以上、約20兆円を大企業が占めています。

ちなみに2002年10月末時点で東京証券取引所に

上場している国内企業数は2,100社（第１部上場1,496社、第２部上場567社、マザーズ上場37社）ですので、資本金10億円以上の企業群は上場会社の大部分と未上場の大企業から構成されることになります。

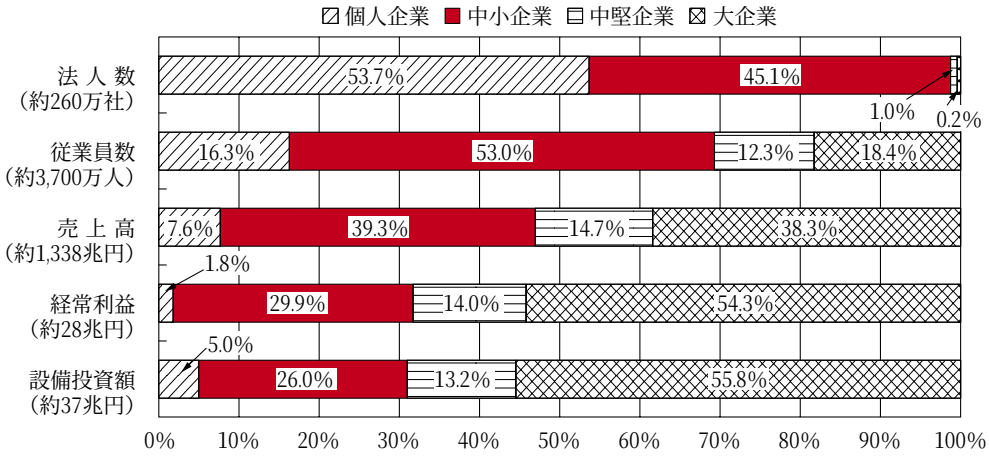
いわゆる中堅企業に該当する資本金「１億円以上10億円未満」の企業数は27,301社とこれも全国の法人数の1.0%に過ぎません。これらの企業は、総従業員数の12.3%を雇用し、総売上の14.7%を販売し、総経常利益の14.0%を稼ぎ出しています。そして設備投資について占める割合は13.2%となっています。

次に、資本金「1,000万円以上１億円未満」の中小企業ですが、これらの企業は数の上では約117万5,000社と全国の法人数の45.1%を占め、従業員数でも53.0%を占めます。しかし、売上では39.3%、経常利益では29.9%とそのウエィトは下がっていき、設備投資では26.0%を占めるに過ぎません。

最後に資本金「1,000万円未満」の個人企業ですが、これらの企業は数の上では約140万社と全国の法人数の53.7%を占めるものの、従業員数では16.3%を占めるにすぎません。単純平均して計算してみると１社あたりの従業員数は4.3人に過ぎず、家族を中心とした個人経営の有限会社がその多くを占めると考えられます。これは1990年の商法改正により1996年４月以降、株式会社は1,000万円、有限会社は300万円が最低資本金と定められたためです。個人企業は売上では6.7%、経常利益では1.8%とそのウエィトは下がっていきますが、しかし設備投資では5.0%と経常利益に比べれば全体でのシェアは高くなっています。

ここではグラフを示しませんでしたが、10年前（1991年度）および20年前（1981年度）の法人企業統計を分析してもこのような大企業優位とでもいうべき傾向は同様に見てとることができます。利益率の高い企業であれば業績が進展して売上・内部留保が増え、株式公開等による資本増強の機会も増えていくことを考えればこれはある意味当たり前かもしれません。一般化すれば、規模の大きい企業ほど効率よく人を使って利益を上げていることを示しています。次にこの点を労働生産性の推移から検証してみましょう。

図表１　規模別に見た国内企業の姿



（出所）　財務省「法人企業統計調査」

企業の労働生産性の推移について

付加価値とは生産の過程で新たに加えられた価値を言います。具体的には売上高から原材料費や減価償却費などの生産者費用を差し引いたものですが、言い方を替えれば経常利益に人件費、借入利子、賃貸料、租税公課などを足し合わせたものです。そして従業員１人あたり付加価値額は労働生産性とも呼ばれ企業の効率性を表す指標となっています。

図表２は従業員１人あたり付加価値額を企業規模別に示しています。グラフを見て明らかなように、従業員１人あたり付加価値額は過去20年間一貫して企業規模が大きいほど高く、またその増加額についても同様の傾向が見られます。また、バブルが崩壊する90年代初頭までは労働生産性はそれぞれ程度に差はあっても、どの規模の企業でも着実な上昇傾向にありました。特に大企業については上下の変動が大きいものの全体としてその伸びは相当に目立つものでした。

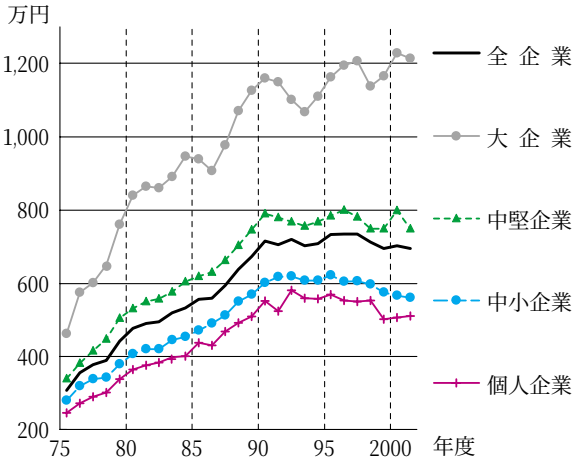
しかし、バブル崩壊以降は企業規模によって労働生産性の推移には大きな差が出てきています。大企業の労働生産性は低下する局面があっても中期的には上昇傾向をなんとか維持していますが、中堅企業ではほぼ横這いで推移するようになり、中小企業や個人企業に至っては若干ながら減少傾向を示すに至っています。

バブル崩壊後の10年は最近よく「失われた10年」と呼ばれますが、この日本経済の長期低迷が規模の小さい企業にとってより深刻なものであったことを示唆しているものと言えましょう。

図表３では従業員１人あたり付加価値額の推移を製造業・非製造業別に見ています。バブル崩壊以前は製造業、非製造業の双方が着実に上昇してきたといえますが、バブル崩壊を契機に横這いとなっています。さらに95年頃以降は製造業のそれが上昇に転じ、その後も上下の変動はあっても上昇傾向を示しているのに対し、非製造業は同じ頃から逆に低下傾向を示すようになっています。

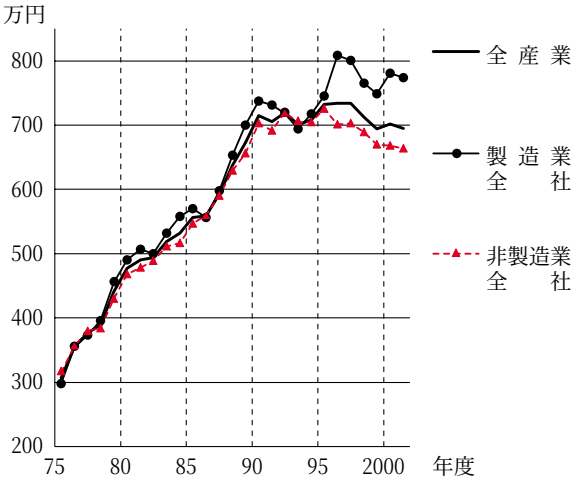
これはバブル期に行った過剰な借入が重荷となって収益が低迷している企業が建設業、不動産業、流通業など非製造業の業種に多いことを反映しているものと思われます。また、バブル崩壊以降、日本企業全体の労働生産性の数値が低下しているのは、この非製造業の労働生産性低迷の影響が大きいと言えそうです。

図表２　規模別労働生産性



（出所）　財務省「法人企業統計調査」

図表３　業種別労働生産性



（出所）　財務省「法人企業統計調査」

産業別の企業動向について

最近の我が国の景気を概観すれば、99年から2000年にかけてはITブームに沸いて好転しましたがそれも長続きはせず、2001年に入って景気は後退局面に入りました。2002年初頭から、好調に推移する海外輸出を中心に景気は回復傾向を示してはいますが、継続するデフレと世界的な株安傾向もあってその足取りは弱く、先行きはなお懸念されています。この状況のもと2002年12月に発表された2002年７－９月期の法人企業統計調査を産業別に見てみましょう。（図表４、５、６参照）

まず売上高ですが、全産業の売上高は前年同期比でマイナス6.9%と、５四半期連続のマイナスだったものの減少幅は４－６月期のマイナス9.2%に比べて縮小していました。産業別に見ると製造業の売上高は前年同期比マイナス2.1%、非製造業の売上高は前年同期比マイナス8.8%となっており製造業の売上の回復が先行しているようです。

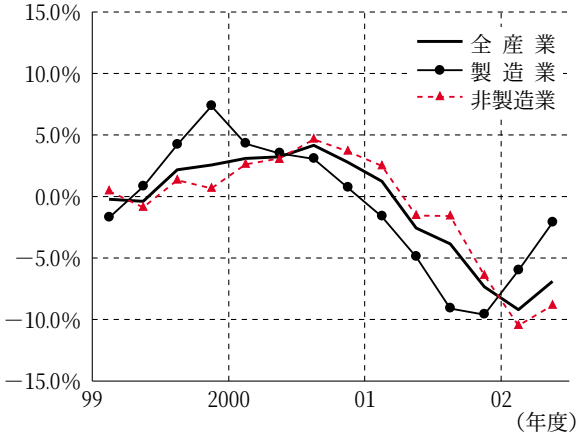
経常利益は、全産業では前年同期比20.5%となり、４－６月期のマイナス16.8%に比べて大幅な改善を示しています。特に製造業では前年同期比48.8%と大幅に改善しています。これに対し非製造業では前年同期比7.5%の小幅な増加に留まっています。

設備投資は全産業では前年同期比マイナス13.9%（４－６月期はマイナス15.5%）と減少幅はやや減ったものの４四半期連続の２桁減少を続けています。特に製造業の設備投資は前年同期比マイナス23.1%で低迷しています。これに対し非製造業の設備投資は前年同期比マイナス8.8%となっています。

全体的に見れば、デフレが続く中、需要低迷と価格低下により売上高が伸びないため合理化で利益の回復には努力しているものの、それが設備投

図表４　売上高の推移

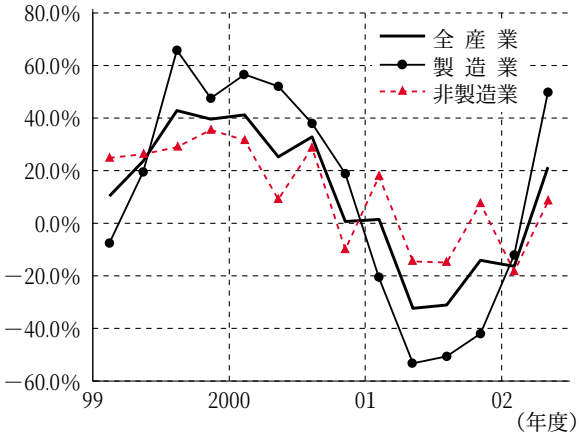
（前年同期比）



（出所）　財務省「法人企業統計調査」

図表５　経常利益の推移

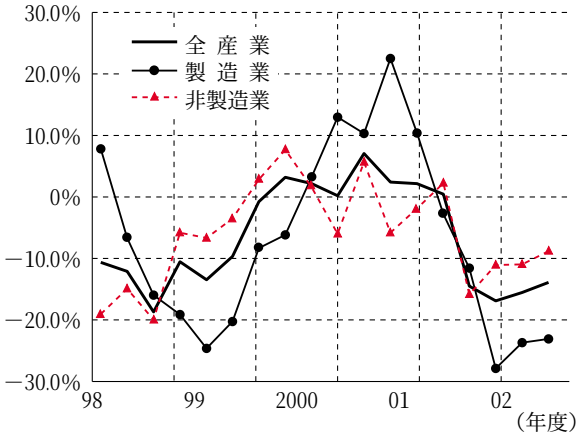
（前年同期比）



（出所）　財務省「法人企業統計調査」

図表６　設備投資の推移

（前年同期比）



（出所）　財務省「法人企業統計調査」

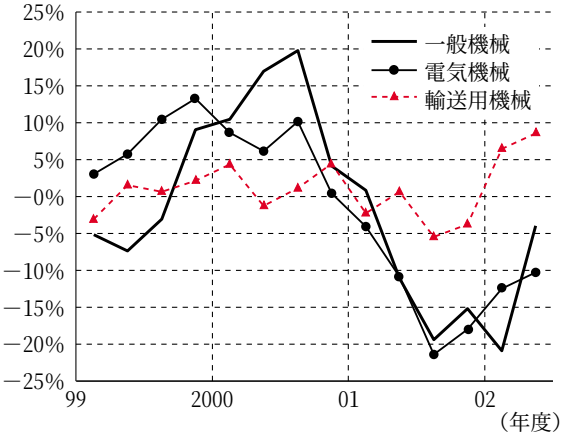
資の回復にダイレクトには結びつかない現在の企業動向が鮮明に現われているものと言えましょう。

特に製造業の売上高が前年同期比マイナスであるのに経常利益が急回復しているのは、合理化の推進による経費節減の効果が製造業において特に著しいことを示唆します。これに対し、非製造業は売上高の回復が遅れ、経常利益の回復も製造業ほどは目立ちません。

一方、設備投資については、製造業は非製造業よりむしろ低水準で推移しており、製造業の企業が利益回復にも関わらず先行きの不透明感から設備投資を手控えている様子が窺われます。

図表７　機械産業の売上推移

（前年同期比）



（出所）　財務省「法人企業統計調査」

回復がばらつく各機械産業の状況

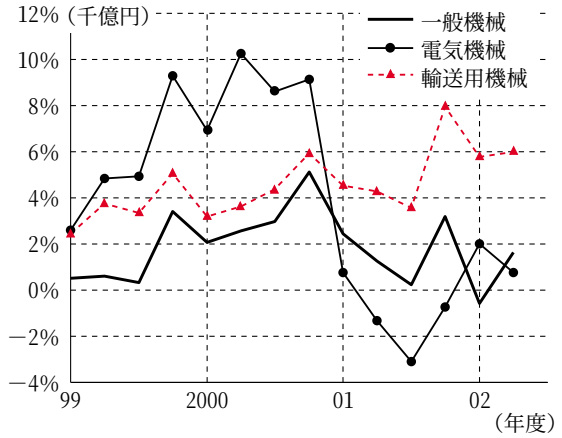
図表７、８、９では一般機械、電気機械、輸送用機械の各産業の売上高、利益、設備投資について最近の推移をグラフ化しました。これら三業種は売上高を合計すれば我が国製造業の約四割を占める日本の製造業の中心ともいうべき分野です。

自動車産業を中心とする輸送用機械産業は好調な北米輸出に支えられて2001年度も売上をそれほどは落とさず、経常利益・設備投資の落ち込みも一時的なものに留まっていることがわかります。強力なリーダーシップのもとコスト削減や販売努力で業績の回復に成功した企業もあり、日本の産業を引き続きリードしています。

一方、IT景気の反動を直接的に受ける形になった電気機械産業では2001年度は売上・利益の急減と設備投資の落ち込みが目立ちました。前年度までの黒字基調から一転して総合電機や家電などの大手企業が最終赤字に陥ったのもこのときでした。特に経常利益は全体でも大幅な赤字となっており、2002年度に入って利益に回復の兆しが窺えるものの、設備投資の回復にはなお時間がかかりそうです。

一般機械産業には原動機や土木建設機械、運搬

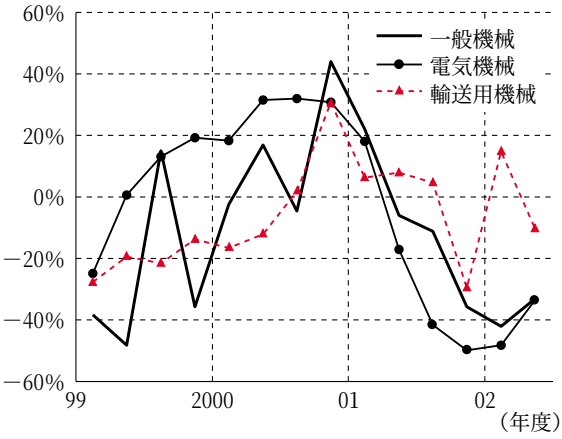
図表８　機械産業の経常利益推移



（出所）　財務省「法人企業統計調査」

図表９　機械産業の設備投資推移

（前年同期比）



（出所）　財務省「法人企業統計調査」

機械、工作機械などの資本財を生産する企業が多く含まれるため、他業界の設備投資動向の影響を大きく受ける傾向があります。

2002年度の売り上げには回復の兆しが伺えますが利益はふるわず、設備投資は冷えこんでいます。

設備投資とキャッシュフロー

ここで、過去設備投資が企業業績に対してどのような関係で推移してきたかを簡単に見てみましょう。参考として、図表10では設備投資金額がキャッシュフローに対してどんな比率で推移してきたかをグラフ化しています。キャッシュフローとは一般には「現実にどれだけのキャッシュが企業に入ってきて、出て行ったか」を表示する財務指標のことで、色々な計算方法がありますが、ここでは借入や起債・増資などの外部調達に頼らずに企業が利用できる金額を想定して、「経常利益×1/2(税金支払分を考慮)+減価償却費」を計算しています。

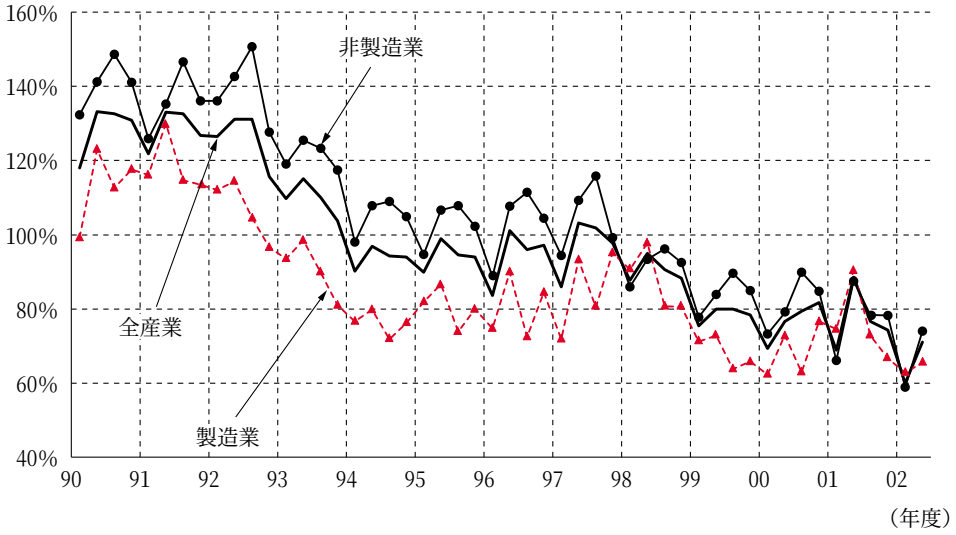
このグラフを見ると、設備投資金額のキャッシュフローに対する比率が、90年代初頭以降ほぼ一貫して減少傾向を示してきたことがわかります。

時期別に見れば、日本の企業は92年度頃まではキャッシュフローのおよそ130%程度の設備投資を行っていましたが、93年度から98年度の間にキャッシュフローと同水準かそれをやや下回る範囲に設備投資をとどめるようになり、99年度以降はキャッシュフローのほぼ八割以下に設備投資をとどめる傾向となっていて、さらにこの比率は減少傾向にあるようです。

90年代初頭、キャッシュフロー以上の設備投資を行っていた時期の企業は金融機関からの借入や起債・増資などの外部調達資金で不足部分を補っていたわけですが、逆に99年度以降は稼いだお金の2割以上を設備投資以外に充当しており、その多くは銀行借入の返済や社債の償還資金に充てられています。2002年12月28日の日本経済新聞によれば2002年9月までの1年間に有力上場企業100社の有利子負債減少額は3.5兆円、率にして3.1%に達するとのことでした。

投資に対する期待収益率の低さや財務体質強化の要請から、キャッシュフローを事業への投資より既存負債の圧縮に充当する傾向は当分の間続きそうです。

図表10　整備投資対キャッシュフロー比率（製造業・非製造業別）



（出所）　財務省「法人企業統計調査」

また、製造業・非製造業別に見ますと、設備投資の対キャッシュフロー比率は製造業よりも非製造業の方で高い傾向にあったことが注目されます。その差は98年度以降縮小してきていますが、それでも最近までかなりの差があります。

現在では構造不況業種とよばれる建設業、不動産業、流通業などの非製造業の諸企業が、資金調達の容易だった90年代初頭にキャッシュフローを大きく超える設備投資を借入や起債・増資などの外部調達によって行ったことがバブルとよばれる状況であったと言えそうです。

今後の企業動向について

前述のように2002年12月に発表された法人企業統計調査は全般的には企業の経常利益の大幅改善と売上高と設備投資の減少幅の縮小を示しており、やや景気回復を示唆するものでした。

しかし、個別の状況を見れば、継続する国内のデフレ、低迷する内外株式相場、米国景気の減速による海外輸出減少の懸念、さらにはイラク情勢による原油価格の上昇など、設備投資意欲を冷え込ませ、景気の本格的回復を遅らせる先行き不安要因が多いと言わざるを得ません。

製造業に属する企業は2001年度以降、既に人員や設備の合理化に相応の成果を上げつつあり、利益が出る体制を整えつつあります。2003年度も引き続き中国等海外生産を利用したコスト削減の努力は続けられるでしょうし、新製品開発や海外市場開拓にも期待がかかります。しかし、国内の売上高はデフレで伸びにくく、国内設備投資の本格回復までにはなお時間がかかりそうです。

一方、非製造業に属する企業については、バブル期の過剰債務が残る建設業、不動産業、流通業など構造不況業種の問題企業の整理がいよいよこれからの段階を迎えていると言えましょう。流通業の中には、消費者のニーズに直結した販売戦略の構築に成功したコンビニエンスストアや電機量販店などの企業のように既にその地歩を十分に固めた業態もありますが、その企業間競争も厳しさを増しています。

政府が2002年秋に発表した「金融再生プログラム」は主要銀行の資産査定の厳格化、自己資本の充実、ガバナンスの強化などにより日本の金融システムと金融行政に対する信頼を回復することを目的にしています。

しかし、不良債権の広範且つ抜本的な処理が行われれば、当然のことながら多くの企業が市場から退場することになり、それは雇用状況や賃金の悪化を通じて景気にマイナスの影響を与え、さらなるデフレの圧力となります。

このような状況を総合的に判断すれば、2003年度もデフレが引き続き継続する予想のもとで日本企業の業績の回復はまだ力に欠けると考えられ、設備投資が本格的に回復するまでにはなお時間がかかりそうです。